

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社エフティコミュニケーションズ

【英訳名】 F T COMMUNICATIONS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 畔柳 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 山本 博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 山本 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	30,262,147	32,976,901	41,659,566
経常利益	(千円)	367,716	642,581	505,161
四半期(当期)純利益	(千円)	230,199	356,314	261,498
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	234,875	374,642	295,413
純資産額	(千円)	4,446,307	4,663,035	4,350,734
総資産額	(千円)	14,936,418	16,940,731	15,904,741
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2,140.54	3,305.09	2,431.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	2,114.56	3,236.31	2,389.71
自己資本比率	(%)	23.4	22.0	22.3

回次		第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	867.72	1,365.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第26期第3四半期連結累計期間及び第26期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（法人事業）

株式の追加取得による連結子会社化

商号：株式会社アントレプレナー

株式の追加取得日：平成23年5月13日

合併会社設立による持分法適用関連会社化

商号：株式会社グロースブレイブジャパン

設立日：平成23年5月16日

（マーキングサプライ事業）

出資持分の全部譲渡による関連会社の持分法適用範囲からの除外

商号：海伯力物流（上海）有限公司

譲渡日：平成23年12月8日

なお、平成23年12月31日現在において、当社グループは、当社、子会社13社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による生産活動の増加基調並びに自粛ムードが薄らぐ中での個人消費や住宅投資の持ち直しが見られたものの、歴史的水準での円高の長期化、欧州の財政問題による世界金融市場の混乱、タイの大洪水で日本企業現地工場が被害を受けたことによる部品の供給難等があり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報通信業界は、光ファイバー回線によるブロードバンド化の着実な進展、スマートフォンやタブレット型端末の需要増大、高速無線通信（WiMAX、LTE等）の普及、SNS等インターネットを基盤とするコミュニケーションスタイルの変化等があり、大きな変革期にあると考えられます。

中小企業及び個人事業主では、東日本大震災の影響による一層のコスト削減意識の高まり、販売事業者間による競争激化並びにリースと信審査の厳格化等があり、また一般消費者では、光ファイバー回線の普及率に飽和傾向が見られる等、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、東日本大震災からの早期復旧、ストック型収益の積み上げ、パートナー企業（販売代理店）の開拓、LED照明等の新規事業の推進、新卒新入社員の早期戦力化のための集合研修並びに配属先でのOJT等に注力しました。

一方、資本政策としましては、平成22年5月に発行済株式数の33.3%を取得したことにより持分法適用関連会社としていた株式会社アントレプレナーの株式を平成23年5月に追加取得し、連結子会社（持株比率52.1%）としました。

同年5月には、中四国地域におけるビジネスホン等の拡販に向け、中四国地域において情報通信機器の販売基盤を持つ、株式会社アドバンスサポートと合併会社（商号：株式会社グロースブレイブジャパン）を設立し、持分法適用関連会社としました。

平成23年10月には、当社の連結子会社である株式会社アイエフネットが自己株式を取得したことにより、当社の持株比率は80.0%から100.0%となり、当社の完全子会社となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、平成23年1月より開始したLED事業の増収等により前年同四半期の30,262百万円から9.0%増加し、32,976百万円となりました。

また、引き続き実施しているコストコントロール等により収益改善が図れ、営業利益は前年同四半期の335百万円から279百万円増加し、615百万円となりました。経常利益は前年同四半期の367百万円から274百万円増加し、642百万円となり、四半期純利益は前年同四半期の230百万円から126百万円増加し、356百万円となりました。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

(法人事業)

法人向け販売におきましては、引き続きビジネスホン等の通信機器及び複合機等のO A機器の販売強化並びにパートナー企業の開拓に注力しました。東日本大震災でのメーカーの被災によるビジネスホン等の商品不足があったものの、新商材としてスマートフォン対応商材及びクラウド型商材の販売並びにLED照明「L - e e D o (エルイード)」のレンタルを開始し、売上の確保を図りました。

携帯電話販売におきましては、業務の効率化による収益確保に努めました。WEB商材におきましては、前期において増加した販売拠点での営業推進を強化しました。電気通信設備工事・保守におきましては、当社グループ内の工事・保守業務の効率化を推進するとともに、当社グループ外の電気通信工事案件の受注に努めました。

LED事業(製造受託販売)におきましては、受注獲得、LED照明の安定的供給体制の確保並びに販売代理店の開拓による新たな販売チャネルの構築を推進しました。

以上により、売上高は前年同四半期の10,992百万円から3,207百万円増加し、14,200百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の354百万円から397百万円増加し、752百万円となりました。

(コンシューマ事業)

光ファイバー回線サービス及びISPの一般消費者向け販売におきましては、東日本大震災後の営業活動自粛等の影響並びに将来を見据えたストック収益確保に注力したこと等により、大きく減益となりましたが、ISPのストック収益は着実に上積みを図ることができました。

ドコモショップにおきましては、東日本大震災にて、東北地区の1店舗が津波による被害を受けましたが、出張販売を実施したこと等により、ドコモショップ全体としての販売数は堅調に推移しました。

以上により、売上高は前年同四半期の3,806百万円から926百万円減少し、2,880百万円となり、セグメント損失(営業損失)は、前年同四半期の19百万円の利益から113百万円減少し、93百万円の損失となりました。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ品(プリンタ印字廻りの消耗品)は、節電・節約志向の定着によるプリンタの稼働率の低下や一部安価なりサイクル商品への消費の広がり等により売上高が伸び悩む中、利益率改善のため安価販売を極力抑える等、収益の確保に努めました。

太陽光発電システムやLED照明等の環境関連商材は、節電対策として注目が集まったこと等により、売上高が増加したものの、LED照明において商品評価損を計上しました。

その他、ファシリティ、ラベリング、ファニチャー関連商材の販売も順調に推移しました。

以上により、売上高は前年同四半期の15,601百万円から579百万円増加し、16,180百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の56百万円から5百万円増加し、62百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,035百万円増加し、16,940百万円となりました。これは、現金及び預金が472百万円及び投資その他資産が148百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,695百万円、商品が150百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ723百万円増加し、12,277百万円となりました。これは、短期借入金が258百万円及び1年内償還予定の社債が180百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が997百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ312百万円増加し、4,663百万円となりました。これは、利益剰余金が194百万円、少数株主持分が119百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、法人事業については東日本大震災後に業務効率化を推進したことや人員配置の見直し等を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ114名減少しております。なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、仕入実績については、法人事業にて著しく増加しております。また、販売実績については、法人事業では著しく増加しましたが、コンシューマ事業では著しく減少しております。

仕入実績について

法人事業において仕入実績が著しく増加した要因としましては、主に平成23年1月より開始したLED事業の影響によるものであり、前年同四半期と比べて2,788百万円増加し、6,821百万円となりました。

販売実績について

法人事業において販売実績が著しく増加した要因としましては、主に平成23年1月より開始したLED事業の影響によるものであり、前年同四半期と比べて3,111百万円増加し、14,092百万円となりました。

コンシューマ事業の販売実績が著しく減少した要因としましては、主に東日本大震災後の営業活動自粛等の影響並びに将来を見据えたストック収益確保に注力したこと等の影響によるものであり、前年同四半期と比べて998百万円減少し、2,808百万円となりました。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000
計	230,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,950	109,970	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式制を採用しており ません。
計	109,950	109,970		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注)	200	109,950	3,148	1,164,015	3,148	1,093,117

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,947		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,803	107,803	
単元未満株式			
発行済株式総数	109,750		
総株主の議決権		107,803	

(注) 当第3四半期会計期末末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティコミュ ニケーションズ	東京都中央区 日本橋蛸殻町 二丁目13番6号	1,947		1,947	1.77
計		1,947		1,947	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,635	3,469,858
受取手形及び売掛金	6,066,309	7,761,380
商品	2,048,090	2,198,091
原材料及び貯蔵品	22,204	24,849
その他	1,011,972	1,012,809
貸倒引当金	123,523	172,997
流動資産合計	12,967,688	14,293,990
固定資産		
有形固定資産	1,254,116	1,228,794
無形固定資産		
のれん	170,167	68,773
その他	158,129	143,324
無形固定資産合計	328,296	212,097
投資その他の資産		
その他	1,361,822	1,228,671
貸倒引当金	7,182	22,822
投資その他の資産合計	1,354,640	1,205,848
固定資産合計	2,937,053	2,646,740
資産合計	15,904,741	16,940,731
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,804,692	4,802,315
短期借入金	2,659,000	2,400,600
1年内返済予定の長期借入金	1,631,712	1,707,560
1年内償還予定の社債	200,000	20,000
未払法人税等	111,479	91,609
賞与引当金	165,032	101,357
返品調整引当金	16,711	23,506
移転損失引当金	-	22,475
その他	1,832,064	1,848,736
流動負債合計	10,420,691	11,018,162
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	969,100	1,016,818
退職給付引当金	36,537	40,779
その他	127,678	121,935
固定負債合計	1,133,315	1,259,533
負債合計	11,554,006	12,277,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,320	1,164,015
資本剰余金	1,089,422	1,093,117
利益剰余金	1,635,126	1,829,734
自己株式	330,036	330,036
株主資本合計	3,554,833	3,756,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,062	12,662
繰延ヘッジ損益	13,485	9,723
為替換算調整勘定	11,783	9,961
その他の包括利益累計額合計	9,207	32,347
新株予約権	34,116	47,753
少数株主持分	770,991	890,798
純資産合計	4,350,734	4,663,035
負債純資産合計	15,904,741	16,940,731

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	30,262,147	32,976,901
売上原価	21,707,481	24,224,671
売上総利益	8,554,665	8,752,229
返品調整引当金繰入額	7,379	5,191
差引売上総利益	8,547,285	8,747,037
販売費及び一般管理費	8,211,979	8,131,796
営業利益	335,306	615,241
営業外収益		
受取ロイヤリティ	52,377	25,775
持分法による投資利益	23,063	-
助成金収入	4,446	21,411
その他	37,947	58,603
営業外収益合計	117,835	105,791
営業外費用		
支払利息	57,956	68,338
為替差損	21,551	2,030
持分法による投資損失	-	2,177
その他	5,916	5,903
営業外費用合計	85,425	78,451
経常利益	367,716	642,581
特別利益		
負ののれん発生益	-	22,301
貸倒引当金戻入額	31,283	-
その他	9,095	2,924
特別利益合計	40,378	25,225
特別損失		
投資有価証券評価損	7,311	26,814
移転損失引当金繰入額	-	22,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,416	-
災害による損失	-	85,780
その他	594	13,142
特別損失合計	15,322	148,212
税金等調整前四半期純利益	392,772	519,593
法人税、住民税及び事業税	164,543	110,576
法人税等調整額	26,303	15,193
法人税等合計	138,239	125,769
少数株主損益調整前四半期純利益	254,532	393,824
少数株主利益	24,332	37,509
四半期純利益	230,199	356,314

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	254,532	393,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,191	29,007
繰延ヘッジ損益	13,560	6,620
為替換算調整勘定	6,386	2,273
持分法適用会社に対する持分相当額	2,902	5,479
その他の包括利益合計	19,657	19,181
四半期包括利益	234,875	374,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,649	333,174
少数株主に係る四半期包括利益	13,226	41,468

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、(株)アントレプレナーの株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった(株)アントレプレナーが連結子会社になったことにより持分法の適用範囲から除外しております。また、(株)グロースプレイブジャパンを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった海伯力物流(上海)有限公司については、出資持分を全部譲渡したことから、持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計方針の変更)	第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	- 千円	4,895千円
支払手形	- 千円	16,835千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	119,283千円	124,860千円
のれんの償却額	111,016千円	101,394千円
負ののれんの償却額	2,941千円	2,941千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 定時取締役会	普通株式	107,543	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 定時取締役会	普通株式	53,771	500	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 定時取締役会	普通株式	107,753	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 定時取締役会	普通株式	53,901	500	平成23年9月30日	平成23年12月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	マーケティング サプライ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	10,981,186	3,806,938	15,474,021	30,262,147	-	30,262,147
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,801	-	127,273	139,075	139,075	-
計	10,992,988	3,806,938	15,601,294	30,401,222	139,075	30,262,147
セグメント利益	354,990	19,604	56,739	431,334	96,027	335,306

(注)1 セグメント利益の調整額 96,027千円には、セグメント間取引消去6,587千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 102,614千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社の社長室、管理部等管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	マーケティング サプライ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	14,092,598	2,808,668	16,075,634	32,976,901	-	32,976,901
セグメント間の内部売上 高又は振替高	107,932	71,761	105,263	284,957	284,957	-
計	14,200,530	2,880,430	16,180,897	33,261,858	284,957	32,976,901
セグメント利益又は損失()	752,065	93,997	62,149	720,216	104,975	615,241

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 104,975千円には、セグメント間取引消去 20,534千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 84,441千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社の社長室、財務経理部及び人事総務部等管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「法人事業」セグメントにおいて、当社は(株)アントレプレナーの株式を追加取得し、連結子会社としております。また、連結子会社の(株)アイエフネットが自己株式を取得いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において22,301千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,140円54銭	3,305円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	230,199	356,314
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	230,199	356,314
普通株式の期中平均株式数(株)	107,543	107,808
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,114円56銭	3,236円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,321	2,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		(提出会社) 平成23年8月22日取締役会決議 第8回ストック・オプション (新株予約権 2,000個) 普通株式 2,000株 平成23年8月22日取締役会決議 第9回ストック・オプション (新株予約権 2,000個) 普通株式 2,000株

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、2,111円87銭であります。

2 【その他】

第27期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月14日付の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53,901千円
1株当たりの金額	500円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月13日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社エフティコミュニケーションズ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。